

# 総農家数50,176戸 (5年間で6.9%減少)

## ～2000年世界農林業センサス調査結果概要～

### I 調査の目的

農業の基本的構造の現状とその動向を明らかにし、農政の推進に必要な基礎的かつ総合的な統計資料を整備することを目的として実施したものである。

### II 調査の沿革

我が国は、昭和25年の1950年世界農業センサス以降10年目ごとに国際条約に基づく世界農業センサス(昭和35年からは、林業センサスも同時に実施)を行うとともに、その中間年に我が国独自の農業センサスを実施している。2000年世界農業センサスは、前者に該当し、通算して11回目のものである。

### III 調査期日

平成12年2月1日

### IV 調査結果

#### 主な概要

- 総農家数 50,176 戸 (平成7年調査より 6.9%減)
- 農家人口 211,392 人 (同 9.2%減) うち 65 歳以上 63,362 人 (農家人口の 30.0%)
- 経営耕地面積 29,052ha (同 7.6%減)
- 総林家数 8,821 戸 (平成2年調査より 2.6%減)、保有山林面積 35,852ha (同 3.8%減)

## 《農家調査》

### 1 農家数

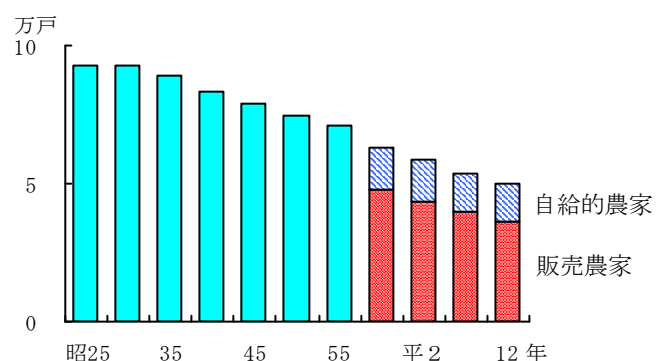
#### (1) 総農家数は50,176戸 (6.9%減)

平成12年2月1日現在の総農家数は50,176戸で、この5年間に3,729戸(6.9%減)減少した。このうち、販売農家は36,553戸(総農家に占める割合72.8%)で、3,546戸(8.8%減)減少、自給的農家は13,623戸(同27.2%)で、183戸(1.3%減)減少した。

表1 総農家数の推移

		単位：実数－戸、増減率・構成比－%		
区分		総農家数	販売農家数	自給的農家数
実数	平成2年	58,540	43,604	14,936
	7	53,905	40,099	13,806
	12	50,176	36,553	13,623
増減率	平7 / 2	△ 7.9	△ 8.0	△ 7.6
	12 / 7	△ 6.9	△ 8.8	△ 1.3
構成比	平成2年	100.0	74.5	25.5
	7	100.0	74.4	25.6
	12	100.0	72.8	27.2

図1 総農家数の推移



(2) 65歳未満の農業専従者がいる主業農家が減少 (23.9%減)

販売農家のうち主業農家は4,159戸で、1,297戸(23.8%減)減少、準主業農家は7,828戸で、1,954戸(20.0%減)減少した。主業農家のうち、65歳未満の農業専従者がいる農家は3,506戸で、1,102戸(23.9%減)減少した。

表2 主副別農家数の推移

単位：実数一戸、増減率・構成比-%

区分	計	主業農家		準主業農家	副業的農家		
		うち65歳未満の農業専従者がいる	うち65歳未満の農業専従者がいる		計	うち65歳未満の農業専従者がいる	
実数	平成2年	43,604	7,658	..	13,757	..	22,189
	7	40,099	5,456	4,608	9,782	3,196	24,861
	12	36,553	4,159	3,506	7,828	2,613	24,566
増減率	平7 / 2	△ 8.0	△ 28.8	—	△ 28.9	—	12.0
	12 / 7	△ 8.8	△ 23.8	△ 23.9	△ 20.0	△ 18.2	△ 1.2
構成比	平成2年	100.0	17.6	..	31.5	..	50.9
	7	100.0	13.6	11.5	24.4	8.0	62.0
	12	100.0	11.4	9.6	21.4	7.1	67.2

(3) 男子生産年齢人口のいない専業農家が増加 (27.9%増)

販売農家のうち専業農家は5,787戸で、540戸(10.3%増)増加し、兼業農家は30,766戸で、4,086戸(11.7%減)減少した。専業農家のうち、男子生産年齢人口(15歳以上65歳未満)がいない農家は27.9%増加し、専業農家の69.3%を占めている。

表3 専業別農家数の推移

単位：実数一戸、増減率・構成比-%

区分	合計	専業農家			兼業農家			
		計	男子生産年齢人口あり	男子生産年齢人口なし	計	第1種兼業農家	第2種兼業農家	
実数	平成2年	43,604	5,371	2,943	2,428	38,233	5,080	33,153
	7	40,099	5,247	2,113	3,134	34,852	3,978	30,874
	12	36,553	5,787	1,778	4,009	30,766	3,301	27,465
増減率	平7 / 2	△ 8.0	△ 2.3	△ 28.2	29.1	△ 8.8	△ 21.7	△ 6.9
	12 / 7	△ 8.8	10.3	△ 15.9	27.9	△ 11.7	△ 17.0	△ 11.0
構成比	平成2年	100.0	12.3	6.7	5.6	87.7	11.7	76.0
	7	100.0	13.1	5.3	7.8	86.9	9.9	77.0
	12	100.0	15.8	4.9	11.0	84.2	9.0	75.1

(注) 男子生産年齢人口について、平成7年・12年は15歳以上65歳未満であるが、平成2年は16歳以上65歳未満である。

(4) 大規模農家 (3.0ha以上) が増加

販売農家を経営耕地規模別に前回と比較すると、3.0ha以上の農家が増加しており、中でも5.0ha以上では69.7%と大きく増加しているが、3.0ha未満では、減少している。

表4 経営耕地面積規模別農家数の推移

単位：実数一戸、増減率・構成比-%

区分	総農家数	自給的農家	販売農家											
			例外規定	0.3~0.5	0.5~1.0	1.0~1.5	1.5~2.0	2.0~2.5	2.5~3.0	3.0~4.0	4.0~5.0	5.0ha以上		
実数	平成2年	58,540	14,936	43,604	674	13,080	22,206	5,560	1,273	450	180	134	29	18
	7	53,905	13,806	40,099	555	12,418	20,208	4,937	1,170	414	202	121	41	33
	12	50,176	13,623	36,553	441	11,588	18,426	4,252	1,028	366	191	160	45	56
増減率	平7 / 2	△ 7.9	△ 7.6	△ 8.0	△ 17.7	△ 5.1	△ 9.0	△ 11.2	△ 8.1	△ 8.0	12.2	△ 9.7	41.4	83.3
	12 / 7	△ 6.9	△ 1.3	△ 8.8	△ 20.5	△ 6.7	△ 8.8	△ 13.9	△ 12.1	△ 11.6	△ 5.4	32.2	9.8	69.7
構成比	平成2年	100.0	25.5	74.5	1.2	22.3	37.9	9.5	2.2	0.8	0.3	0.2	0.0	0.0
	7	100.0	25.6	74.4	1.0	23.0	37.5	9.2	2.2	0.8	0.4	0.2	0.1	0.1
	12	100.0	27.2	72.8	0.9	23.1	36.7	8.5	2.0	0.7	0.4	0.3	0.1	0.1

2 農家人口

(1) 進む農家人口の高齢化(65歳以上が3割)

総農家の農家人口(農家の世帯員数)は211,392人で、21,469人(9.2%減)減少した。

総人口に占める農家人口率は20.5%で、2.2ポイント低下した。

また、農家人口のうち65歳以上の世帯員は63,362人で、3,247人(5.4%増)増加し、農家人口に占める割合は30.0%で、4.2ポイント上昇した。

図2 農家人口の推移

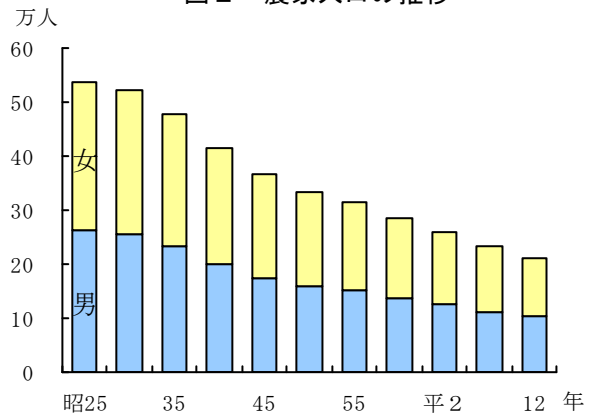


表5 農家人口の推移

単位：実数一人、増減率・構成比-%

区分	総人口	農家人口		農家人口率	65歳以上の農家世帯員	農家人口に占める65歳以上の割合	農家1世帯当たり人員		
		男	女						
実数	平成2年	1,023,412	260,989	126,545	134,444	25.5	54,740	21.0	4.46
	7	1,027,006	232,861	112,809	120,052	22.7	60,115	25.8	4.32
	12	1,030,388	211,392	102,551	108,841	20.5	63,362	30.0	4.21
増減率	平7 / 2	0.4	△ 10.8	△ 10.9	△ 10.7	△ 2.8	9.8	4.8	△ 3.1
	12 / 7	0.3	△ 9.2	△ 9.1	△ 9.3	△ 2.2	5.4	4.2	△ 2.5
構成比	平成2年	100.0	25.5	12.4	13.1	—	5.3	—	—
	7	100.0	22.7	11.0	11.7	—	5.9	—	—
	12	100.0	20.5	10.0	10.6	—	6.1	—	—

(注) 総人口…平成2年・7年の総人口は国勢調査による。平成12年は平成11年10月1日推計人口である。

(2) 農業就業人口の減少が鈍る

販売農家における15歳以上の世帯員の中で、過去1年間に農業に従事した者(農業従事者)は107,154人で、7,413人(6.5%減)減少した。

このうち、農業に主として従事した世帯員(農業就業人口)は55,023人で、2,618人(4.5%減)減少し、農業就業人口のうち仕事が主の世帯員(基幹的農業従事者)は28,998人で、366人(1.2%減)減少した。

表6 15歳以上の世帯員の農業就業人口

単位：実数一人、増減率・構成比-%

区分	計	農業就業人口				他産業就業人口	非就業人口
		農業従事者	基幹的農業従事者				
実数	平成2年	165,073	130,947	66,532	33,789	75,976	22,565
	7	154,957	114,567	57,641	29,364	70,974	26,342
	12	141,279	107,154	55,023	28,998	64,910	21,346
増減率	平7 / 2	△ 6.1	△ 12.5	△ 13.4	△ 13.1	△ 6.6	16.7
	12 / 7	△ 8.8	△ 6.5	△ 4.5	△ 1.2	△ 8.5	△ 19.0
構成比	平成2年	100.0	79.3	40.3	20.5	46.0	13.7
	7	100.0	73.9	37.2	18.9	45.8	17.0
	12	100.0	75.8	38.9	20.5	45.9	15.1

(注) 平成2年は16歳以上の世帯員である。

(3) 販売農家の約8割にあとつぎ予定者がいる農家

販売農家であとつぎ予定者がいる農家は28,430戸(販売農家に占める割合77.8%)で、このうち、男のあとつぎ予定者が主に農業に従事している農家は1,649戸(同4.5%)となっている。

表7 あとつぎ予定者の就業状態

単位：実数一戸、構成比-%

区分	計	販売農家								
		同居のあとつぎ予定者がいる					同居のあとつぎ予定者がいない			
		男のあとつぎ			女のあとつぎ	他出あとつぎがいる		他出あとつぎがない		
		農業が主	その他の仕事为主	仕事に従事しない		農業に従事する	農業に従事しない			
実数	36,553	22,600	1,649	16,584	1,712	2,655	13,953	3,238	2,592	8,123
構成比	100.0	61.8	4.5	45.4	4.7	7.3	38.2	8.9	7.1	22.2

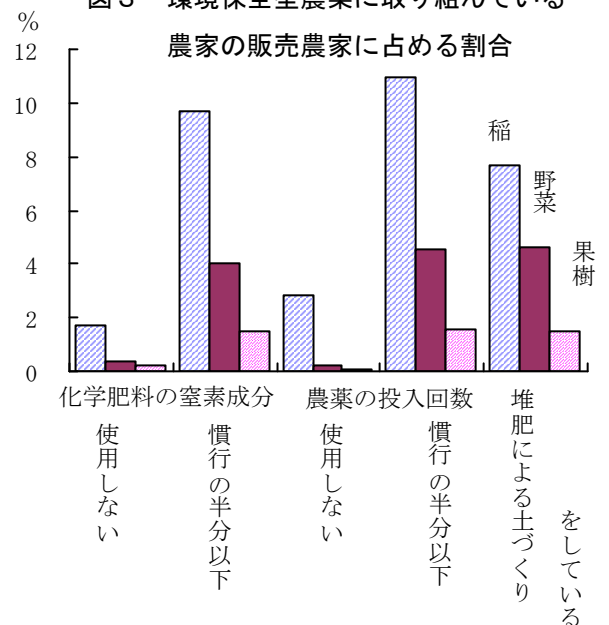
環境保全型農業への取り組み

今回の調査に新たに設定された項目である環境に配慮した農業に取り組んでいる農家は9,041戸で、販売農家に占める割合は24.7%となっている。

その取り組み内容をみると、化学肥料の窒素成分の量や農薬の投入回数を慣行の半分以下としているものや、堆肥による土づくりが多くなっている。

最近、環境や農作物の農薬、肥料等に対する関心が高まり、農業改良普及センター等においても「環境にやさしい農業」を推進しており、今後より一層関心が高まっていくと思われる。

図3 環境保全型農業に取り組んでいる農家の販売農家に占める割合



### 3 土地

#### (1) 経営耕地面積は29,052ha(7.6%減)

経営耕地面積は29,052haで、2,403ha(7.6%減)減少した。

1戸当たりの面積は、田は50.4a、畑は12.1a、樹園地は33.3aとなっており、前回とほぼ同じである。これを、販売農家についてみると、1戸当たり57.9aとなっており、そのうち農業を主とする農家についてみると、1戸当たり91.6aとなっている。

表8 経営耕地面積の推移

単位：実数-ha、増減率-%

区分	経営耕地面積	1戸当たり経営耕地面積(a)	田			畑			樹園地			
			田のある農家数	経営耕地面積	1戸当たり面積(a)	畑のある農家数	経営耕地面積	1戸当たり面積(a)	樹園地のある農家数	経営耕地面積	1戸当たり面積(a)	
実数	平成2年	34,226	58.5	54,542	27,131	49.7	18,289	2,192	12.0	14,251	4,902	34.4
	7	31,455	58.4	50,540	25,266	50.0	17,580	2,050	11.7	12,392	4,140	33.4
	12	29,052	57.9	47,229	23,816	50.4	14,947	1,804	12.1	10,306	3,432	33.3
増減率	平7/2	△8.1	△0.2	△7.3	△6.9	0.6	△3.9	△6.5	△2.5	△13.0	△15.5	△2.9
	12/7	△7.6	△0.9	△6.6	△5.7	0.8	△15.0	△12.0	3.4	△16.8	△17.1	△0.3

#### (2) 規模が大きくなるほど増える借入農家の割合

総農家のうち耕地を借りている農家は8,975戸で、面積は3,014haとなっている。

販売農家について、各階層規模別の総農家に占める借入農家の割合をみると、1.5ha以上の農家では半数以上となっており、規模が大きくなるほど、借入農家の割合が大きくなっている。

表9 耕地の借入貸付等のある農家数と面積

単位：実数、農家数-戸・面積-ha、増減率・構成比-%

区分		借入耕地		貸付耕地		耕作放棄地	
		農家数	面積	農家数	面積	農家数	面積
実数	平成2年	8,991	2,467	4,451	1,001	11,110	2,434
	7	8,955	2,687	4,301	966	9,274	2,233
	12	8,975	3,014	5,049	1,087	12,646	2,921
増減率	平7/2	△0.4	8.9	△3.4	△3.5	△16.5	△8.2
	12/7	0.2	12.1	17.4	12.5	36.4	30.8
総農家に占める割合	平成2年	15.4	8.5	7.6	3.1	13.5	7.5
	7	16.6	8.5	8.0	3.2	11.8	7.5
	12	17.9	10.4	10.1	3.9	17.0	10.6

(注) 総農家に占める割合の「面積」については、「借入耕地」は総経営耕地を100とし、「貸付耕地」及び「耕作放棄地」は総所有耕地(総経営耕地-借入耕地+貸付耕地)を100としている。

表10 借入農家の各階層規模別の総農家数に占める割合(販売農家)

単位：%

区分	自給的農家	0.5ha未満	0.5~1.0	1.0~1.5	1.5~2.0	2.0~2.5	2.5~3.0	3.0~5.0	5.0ha以上
平成2年度	5.5	9.8	17.3	34.0	49.8	49.6	62.2	57.1	61.1
7	6.6	11.3	18.0	37.5	50.1	58.5	60.9	69.1	78.8
12	6.7	12.1	20.1	40.6	59.8	61.2	63.4	80.5	92.9

## 4 農業生産

### (1) 販売目的作物作付けは稲が7割

過去1年間に販売目的で作物を作付けた面積は18,027haで、種類別にみると、稲12,993ha（作付け総面積に占める割合72.1%）、野菜類2,544ha（同14.1%）、麦類1,315ha（同7.3%）、となっている。

また、農家数は33,062戸で、販売農家の90.4%となっている。

表11 作物の種類別作付け面積

単位：実数-ha、構成比-%

区分	作付け面積計	稲	麦類	雑穀	いも類	豆類	工芸農作物	野菜類	花き類・花木	種苗・苗木類	その他の作物
実数	18,027	12,993	1,315	30	131	233	290	2,544	301	100	90
構成比	100.0	72.1	7.3	0.2	0.7	1.3	1.6	14.1	1.7	0.6	0.5

### (2) 施設面積20a以上の農家が増加

販売農家のうち、施設のある農家は3,343戸、面積は465haとなっている。農家数、面積とも前回より減少しているが、1a未満及び20a以上の規模の農家では増加している。

表12 施設のある農家数と面積及び1戸当たり面積

単位：実数、農家数-戸・面積-ha・1戸当たり面積-a、増減率-%

区分	施設のある実農家数	施設総面積	ハウス			ガラス室		
			農家数	面積	1戸当たり面積	農家数	面積	1戸当たり面積
実数	3,343	465	3,270	443	13.6	200	22	11.1

### (3) 家畜飼養農家は大幅に減少するが、1戸当たりの飼養頭羽数は増加

家畜の飼養農家は、乳用牛257戸(25.7%減)、肉用牛582戸(28.2%減)、肥育豚56戸(24.3%減)、採卵鶏139戸(51.6%減)、ブロイラー45戸(25.0%減)となっており、いずれの畜種とも減少しているが、1戸当たりの飼養頭羽数は増加している。飼養頭羽数規模別農家数をみても、肉用牛以外について大規模農家の割合が増加している。

表13 家畜を飼養して農家数、飼養頭羽数

単位：実数、農家数-戸・頭羽数-頭、増減率-%

区分	乳用牛(2歳以上)	肉用牛		肥育豚	採卵鶏(100羽)	ブロイラー(出荷羽数・100羽)	
		肥育中	子取り用めす牛				
農家数	平成2年	512	788	373	153	365	88
	7	346	524	287	74	287	60
	12	257	408	174	56	139	45
増減率	平7 / 2	△ 32.4	△ 33.5	△ 23.1	△ 51.6	△ 21.4	△ 31.8
	12 / 7	△ 25.7	△ 22.1	△ 39.4	△ 24.3	△ 51.6	△ 25.0
頭羽数	平成2年	9,078	22,143	1,800	32,316	30,424	42,702
	7	8,447	21,311	1,522	22,998	27,063	30,435
	12	7,192	17,018	1,122	20,738	26,754	25,161
増減率	平7 / 2	△ 7.0	△ 3.8	△ 15.4	△ 28.8	△ 11.0	△ 28.7
	12 / 7	△ 14.9	△ 20.1	△ 26.3	△ 9.8	△ 1.1	△ 17.3

(注) 平成12年は、販売目的で飼養している農家。

## 《農家以外の農業事業体調査》

### 1 事業体数78事業体

農家以外の農業事業体は78事業体で、5事業体減少した。

このうち、販売を目的とする事業体は56事業体で、3事業体増加した。

表14 事業体数

区分	計	協業 経営体	株式 会社	その他 の会社	農協等 農業 団体	国・地 方公共 団体	学校	その他	経営目的別事業体数		
									販売目的	牧草地経 営	その他
									事業体数	78	20

単位：事業体

### 2 農産物販売金額上位部門別事業体数

販売のある事業体を販売金額上位部門別にみると、養鶏が16事業体で最も多く、以下麦類、施設野菜となっている。

表15 農産物販売金額上位部門別事業体数

区分	計	稲作	麦類作	雑穀 いも類 豆類	工芸 農作物	露地 野菜	施設 野菜	果樹類	その他 の作物	酪農	肉用牛	養豚	養鶏
事業体数	55	3	7	0	3	1	7	4	9	1	0	4	16

単位：事業体

## 《林家調査》

### 1 林家数

#### (1) 総林家数8,821戸

総林家数は8,821戸で、231戸(2.6%減)減少した。

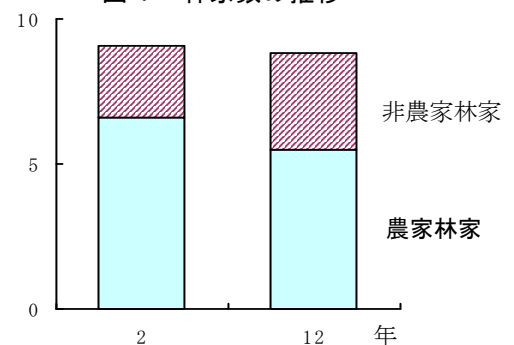
このうち、農家林家は5,485戸で、1,138戸(17.2%減)減少し、非農家林家は3,336戸で、907戸(37.3%増)増加した。

表16 林家数の推移

単位：実数-戸、増減率-%

区分	林家数	農家林家		非農家林家		
		実数	平成2年	平成12年	実数	平成2年
実数	9,052	6,623	2,429	8,821	5,485	3,336
増減率	△2.6	△17.2	37.3			

図4 林家数の推移



#### (2) 保有山林規模別林家数

林家数を保有山林規模別にみると、1~3haの階層が5,707戸で、64.7%を占めている。

表17 保有山林面積規模別林家数

単位：実数-戸、増減率、構成比-%

区分	計	保有山林面積規模別								
		1~3ha	3~5	5~10	10~20	20~30	30~50	50~100	100~500	
実数	平成2年	9,052	5,837	1,505	1,015	438	115	89	40	13
	平成12年	8,821	5,707	1,346	1,097	455	111	67	33	5
増減率		△2.6	△2.2	△10.6	8.1	3.9	△3.5	△24.7	△17.5	△61.5
構成比	平成2年	100.0	64.5	16.6	11.2	4.8	1.3	1.0	0.4	0.1
	平成12年	100.0	64.7	15.3	12.4	5.2	1.3	0.8	0.4	0.1

## 《林家以外の林業事業体調査》

### 1 事業体数989事業体

林家以外の林業事業体数は989事業体で、207事業体（17.3%）減少した。

表 18 事業体数

単位：実数－事業体、増減率－%

区分	計				
	会社	社寺	共同	各種団体・ 組合	
事業体数	989	172	206	253	40

### 2 保有山林面積規模別事業体数

事業体を保有山林面積規模別にみると、3ha未達の階層が463事業体で、半数近くを占めている。

表 19 保有山林面積規模別事業体数

単位：実数－事業体、構成比－%

区分	計	保有山林面積規模別								
		1～3ha	3～5	5～10	10～20	20～30	30～50	50～100	100～500	500以上
事業体数	989	463	170	162	70	25	35	29	31	4
構成比	100.0	46.8	17.2	16.4	7.1	2.5	3.5	2.9	3.1	0.4